

「持続可能な学習教育支援システムの開発と運用」

特集号の発刊にあたって

小西 達裕

(静岡大学大学院情報学研究科, 学会誌編集委員会副委員長)

1. はじめに

ICT技術の発展とすべての教育機関（初等・中等・高等教育機関などの公式教育機関，企業や教育サービスなどの非公式教育機関を含む）における情報インフラ整備の進展に伴い，これまでに蓄積されてきた教育システム研究の成果を実際に利用可能な形に実現すること，また開発したシステムを日常的に利用して長期間にわたる大規模な実践をすることが比較的容易になってきている．このような状況のなか，今後一層重要となるのが学習教育支援システムの開発と運用の持続可能性である．すなわち，継続的にかつ容易にシステムを運用できるようにすること，また目指す学習や教育の形と支援機能の連携を明確にして継続的運用のなかで改善のサイクルを回せるようにすることが求められる．そこで本学会誌では，学習教育支援システムの開発と運用の両面に焦点を当て，既存または新規にかかわらず目指す学習や教育の形と明確に対応づけられた新しいシステムや要素技術の開発，または長期間あるいは多数のユーザを対象とする優れた運用実績を持つシステムの教育実践をテーマとする特集号を企画した．

本特集号では応用分野・システム開発の基盤となっている技術分野などには制約を設けず，プラットフォームからアプリケーションまでの学習教育支援システムの構築と運用に関する論文を広く対象とした．また対象は必ずしも組織的に行っているプロジェクトなどに限らず，個々の教員が各自の講義などで利用しているシステムの開発や運用で得られた知見も good practice として幅広く受け入れることとした．

システムの有用性の評価においては必ずしも学習効果の精密な分析を前提として求めず，提案するシステ

ムの機能の技術的実現性と妥当性の論証，実用年数や実利用者数の規模，活用するデータの規模などにも一定の価値を認めることとした．

2. 論文の投稿数と判定結果

2014年4月25日のエントリ締め切り，2014年5月9日の論文投稿締め切りを経て，最終的に30編（原著論文10編，実践論文17編，ショートノート1編，実践速報2編）の投稿があった．査読においては採録の可否の判断とともに，特集号の趣旨である持続可能性に関する成果が盛り込まれているか否かについても厳正に審査した（採録可能な水準にあるが特集号の趣旨に一致しない論文は一般号の掲載とした）．最終的に本特集号への採録は9編（原著論文2編，実践論文6編，実践速報1編）であり，一般号への採録は3編（実践論文1編，ショートノート2編）であった．採録された論文には，組織全体で多数の教員が幅広い学習教育分野に活用するものから，特定教科や分野を対象とした比較的少人数のスタッフで利用するものまでが含まれており，本特集号の企画意図に沿ったものとなった．

3. 特集論文研究会

本学会誌特集号では恒例となったが，今回も研究会委員会と連携した特集論文研究会を2014年3月15日に名古屋学院大学名古屋キャンパス白鳥学舎において開催した．特集論文研究会は，著者が希望した場合に通常の発表よりも質疑応答の時間を長くするとともに，あらかじめ研究会委員と学会誌編集委員が原稿を読みコメントを提供することで，特集号へ投稿する際